

5 財務管理

(1) 目標

- ア 計画行政の推進
- イ 健全財政の堅持
- ウ 財政基盤の強化

(2) 平成 29 年度の実績と成果

歳入の根幹をなす市税をはじめとする一般財源については、伸びを期待できる状況に無く、加えて、地方交付税においては、市町村合併の特例である「合併算定替え」が終了し、平成 27 年度から段階的な縮減が始まっています。その影響額は、合併市町村に対する支所経費分の上乗せ措置などの制度改正によりある程度緩和される可能性があるものの、現時点では、縮減開始前の平成 26 年度決算との比較で地方交付税は約 19 億円の減となっています。

このような状況から、市の一般財源の確保は、楽観できない状況にあります。

一方、歳出では、人件費、公債費などの義務的経費については、行政改革と市債の縮減対策など歳出構造の改善による削減が一定の成果をあげているものの、サービス利用者の増による扶助費及び介護等への繰出金の増、物件費の増など、経常的経費の高止まりが続いています。加えて、公共施設の老朽化に伴う維持管理費の財政需要が増大しており、適正な公共施設の維持管理が求められています。

このような状況を踏まえ、将来に向けて安定した市政を推進していくため、従来からの「計画行政の推進」と、「健全財政の堅持」を基本姿勢に、財政規律を崩すことなく、事業の重点化、費用対効果の検証を進めながら、最小の経費で最大の効果を上げるよう、財政基盤の強化に努めました。

ア 予算執行管理の適正化

実施時期、方法などを十分に検討して、的確な執行計画に基づいた予算執行に努めました。

- (ア) 歳入については、市税等の自主財源については、公平性の観点に立ち、課税客体の的確な把握と収納率の向上に努めるとともに、国、県の動向や最新の情報を常に把握し、効率的かつ有利な補助金の確保に努めました。

また、「債権管理条例」に基づき、税以外の収入についても、収入未済を放置することなく、適正かつ厳格な債権管理を推進しました。

- (イ) 公共施設については、「松本市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の解体、既存施設の有効活用、及び譲渡や指定管理者制度の導入等の取組みを図りました。

- (ウ) 事務事業の執行については、経済対策として、各種工事をできる限り前倒しして執行することとし、特に単独事業については、早期発注、早期支払いに努め、効果的な予算執行を図りました。

- (エ) 一時借入金、歳入歳出の執行予定を把握し、基金の繰替運用などを含めた計画的な資金運用を行った結果、実施しませんでした。(第 4 表参照)

イ 予算編成事務

松本市はこれまでに、20 年先、30 年先を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、時代を先取りする新たな都市モデルとして、「健康寿命延伸都市・松本」を目指すべき将来都市像に掲げ、様々な施策を実施してきました。

(ア) 当初予算

平成 29 年度は、「健康寿命延伸都市・松本」の総仕上げに向けて、「第 10 次基本計画」の着実な推進を図り、「6 つのまちづくり」の全ての分野を対象に、「生きがいの仕組みづくり」に、積極的に取り組んでいく必要がありました。そこで、引き続き「5 つの重点目標」を市政の課題として重点的に取り組むとともに、全職員の英知を結集し、マンネリ化による「慣れ」や「淀み」を生ずることなく、緊張感と危機意識とスピード感を持って、市政の前進と改革に全力で取り組むための予算編成を行い

ました。

平成29年度当初予算は、一般会計が872億7,000万円（前年度比49億8,000万円、6.1%増）、特別会計が11会計で571億6,399万円（前年度比27億3,271万円、5.0%増） 企業会計では4会計で 259億6,977万円（前年度比△12億1,193万円、4.5%減）、全会計では、1,704億 376万円（前年度比65億78万円、4.0%増）です。

(イ) 6月補正…「5つの重点目標」にかかわる経費、国・県補事業の内示及び決定に伴う経費、当初予算編成後、新規に事業化が必要となった経費を中心に編成しました。

9月補正…「5つの重点目標」に係る経費、国・県補事業の内示及び決定に伴う経費、6月補正編成後、新規に事業化が必要になった経費を中心に編成しました。

10月専決…衆議院議員総選挙の執行に係る経費について編成しました。

12月補正…国の補正予算に伴う経費や、特に緊急に補正措置が必要な経費について編成しました。

2月補正…緊急を要する政策的経費及び事務事業の精算に伴う経費等を中心に編成しました。

3月専決…必要やむを得ない事由により年度内に支出が終わらない事業について、繰越明許の措置を行いました。

(単位:千円)

補正	一般会計		特別会計		企業会計		全体	
	補正額	補正後の規模	補正額	会計数	補正後の規模	補正額	会計数	補正後の規模
6月	868,840	88,138,840	538,640	1	57,702,630	0	0	25,969,770
9月	2,894,980	91,033,820	407,530	5	58,110,160	0	0	25,969,770
10月専決	68,000	91,101,820	0	0	58,110,160	0	0	25,969,770
12月	50,050	91,151,870	0	0	58,110,160	0	0	25,969,770
2月	301,330	91,453,200	△1,713,730	9	56,396,430	△546,650	3	25,423,120

ウ 財政分析の充実

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により公表が義務付けられている、健全化判断比率については、いずれの指標も早期健全化基準を大幅に下回っており、本市財政の健全性が明らかになっています。(第10表参照)

また、総務省の指針に基づき、市単体及び関連団体等を含む連結での財務諸表4表を作成し、分析を行っています。(第12表参照)

エ 財政事情の公表等

条例に基づき年2回(6月・12月)予算と決算等の財政事情を公表するとともに、毎年見直しをする実施計画にあわせ、中期的な財政見通しを策定し、積極的に公開しています。

公表にあたっては、広報やホームページ等を活用し幅広い周知に努めました。また、松本市の財政状況や用語について、それぞれ家計に例えるなどして分かりやすい財政状況の説明に努めました。

オ 市税収納率向上対策

「市税収納率向上プロジェクト」のもと、より効率的で効果的な徴税体制を目指し、構造改革に取り組みました。

(ア) 納期内納税の推進

- ・口座振替の推進に取り組みました。
- ・コンビニエンスストア収納の推進に取り組みました。

(イ) 収納体制の充実

- ・職員のスキルアップと収納率の更なる向上を目指し、自己完結型整理体制により、初動班と滞繰班(特別担当含む)の2班体制で公平・公正で厳正な滞納整理を行いました。
- ・新規滞納者に対し早期着手を図るため、コールセンターによる電話催告や滞納額通知書発送により、現年度分の滞納整理を効率的に実施しました。

(ウ) 差押の強化

給与・年金収入等のある滞納者への取組みとして、担税力はあるが、納税意識の低い滞納者に対し、

効果的な差押を実施しました。

(エ) 地方税法第48条による滞納整理の実施

平成25年9月から行っており、例年どおり、県中信県税事務所へ徴収権を移管し、大口、徴収困難案件の滞納整理を推進しました。

(オ) 県と協働して滞納整理を行う併任徴収の実施

平成28年4月から「県と松本市の協働による滞納整理に関する協定」を締結し、県職員と協働して滞納整理を実施しました。

(カ) 長野県地方税滞納整理機構への滞納案件移管

平成23年4月から案件移管しており、例年どおり、大口、整理困難案件を移管し、滞納整理を推進しました。

(キ) 市外滞納者対策

滞納者の実態調査及び財産調査を行い、郵送差押等の滞納整理を実施しました。

(ク) 自主納税と納税意識の啓発

広報まつもと、新聞紙面、ラジオ放送、くるくるねっとまつもと、市民課インフォメーション等により、市税納付のPRを実施しました。

(ケ) 取り組みの結果

一般市税収納率

・現年度分	99.11%（前年対比 + 0.22 ポイント）
・滞納繰越分	28.72%（前年対比 + 0.70 ポイント）
・合 計	96.55%（前年対比 + 0.67 ポイント）

(3) 普通会計決算の分析と今後の課題

ア 29年度普通会計決算（地方財政状況調査）の状況

(ア) 実質収支

実質収支額 15 億 9,121 万円（対前年度比 3,418 万円増）

（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）

実質収支比率 2.8%（対前年度比 0.1 ポイント増）

（実質収支額の標準財政規模（一般財源の標準規模）に対する割合）

(イ) 経常収支比率

83.4%（対前年度比 1.0 ポイント減）（第7表参照）

（経常的経費に充当した経常一般財源割合 財政構造の弾力性の指標）

(ウ) 基金現在高（平成29年度末）

財政調整基金 134 億 4,660 万円（対前年度比 6.0% 増）

減債基金 69 億 3,182 万円（対前年度比 5.9% 減）

その他特定目的基金のうち、主なもの

地域振興基金 43 億 5,324 万円（対前年度比 0.1% 減）

芸術文化振興基金 28 億 5,806 万円（対前年度比 10.2% 増）

小中学校施設整備基金 21 億 4,978 万円（対前年度比 0.1% 増）

(エ) 地方債現在高（平成29年度末）

758 億 1,421 万円（対前年度比 3.7% 減）

イ 現状の問題点

(ア) 歳入構造

歳入全体に占める自主財源の構成比は51.0%で、前年度から1.6ポイント下がりました。うち市税の

構成比は1.2ポイント改善し、決算額では8億7,399万円増加しました。しかし、国や県の判断では、経済状況は「回復基調」にあるとしているものの、景気回復が市民生活に実感としていきわたっていない状況にあることから、予断を許さない状況が続くと予想されます。

自主財源の多寡が行財政運営の自主性と安定性の確保に影響を与えるため、市税をはじめとした自主財源の安定的な確保に積極的に取り組んでいく必要があります。(第5表参照)

(イ) 歳出構造

歳出全体に対する義務的経費の構成比は47.8%で、前年度比1.4ポイント上がりました。社会保障費を中心とした扶助費が増加している中、人件費・公債費を削減することで、義務的経費の更なる増加の抑制に努めました。

義務的経費の増加は財政構造の硬直化に繋がるため、引き続き縮減に努めていく必要があります。(第6表参照)

(ウ) 地方債

平成18年度から、地方債の発行を償還元金の範囲内に抑制する方針を継続し、繰上償還の実施も視野に入れながら、残高の減少に努めています。また、合併特例債をはじめとする有利な地方債の活用にも努めています。

(エ) 債務負担行為

債務負担行為に係る平成30年度以降の支出予定額は、前年度比27.9%増の88億9,232万円となりました。(第1表参照)

ウ 今後の課題

歳入においては、個人・法人市民税を中心とした市税等の自主財源に大きな伸びが期待できず、歳出における人件費・公債費等の義務的経費の削減も、一定の成果はあげているものの、社会保障関係経費は高止まりとなっており、老朽化施設の維持管理費等も含め、経常的経費の抑制が求められています。特に、公共施設においては、大規模なハード整備事業を進める必要がある中で、施設の規模や配置を見直し、需要が減少した施設の統廃合や用途変更などにより、施設の有効活用を図ることが必要になります。そのような中、急速な「超少子高齢型人口減少社会」の進展をも見据えつつ、「健康寿命延伸都市・松本」をより一層深化させ、住んでいる人が「生きていてよかった、このまちに住んでいてよかった」と思える、「生きがいの仕組みづくり」の実現に取り組むために、安定した自主財源の確保や、歳入歳出のあらゆる分野において引き続き徹底した見直しに努めていく必要があります。

市税収納率向上対策については、「市税収納率向上プロジェクト」のもと、県下19市中の収納率順位が11位の状況を踏まえ、収納率の更なる向上と職員のスキルアップを目指し、現状の自己完結型整理方式による徴収体制を更に充実させ、現年度分の徴収を強化する体制を組むなど、有効かつ効率的な体制を確立していきます。

また、新規滞納者に対し早期着手するため、コールセンターの効率的運用を図るとともに、滞納繰越分については、徹底した財産調査を行い、給与・預貯金・不動産の差押など滞納処分強化を中心に、よりきめ細かな対応を行い、収納率向上を目指して取り組みます。

第 1 表 収支・財政構造

第 2 表－1 平成 29 年度一般会計予算の経過（歳入）

第 2 表－2 平成 29 年度一般会計予算の経過（歳出）

第 3 表 平成 29 年度特別会計予算の経過

第 4 表 一時借入金の推移

第 5 表 歳入構造の推移

第 6 表 歳出構造の推移

第 7 表 経常収支比率

第 8 表 市民 1 人当たりの地方債現在高

第 9 表 主な財政指標の全国順位

第 10 表 健全化判断比率

第 11 表 資金不足比率

第 12 表 平成 28 年度松本市財務諸表

(1) 貸借対照表

(2) 行政コスト計算書

(3) 純資産変動計算書

(4) 資金収支計算書

(5) 普通会計における財務諸表のポイント

(6) 統一的な基準における財務指標の類似都市との比較

第1表 収支・財政構造

(普通会計)

項 目		平成 29 年度決算額			平成 28 年度決算額			前 年 比 較			
		松本市 A	施行時特 例市平均 B	県内都市 平 均 C	松本市 D	施行時特 例市平均 E	県内都市 平 均 F	松本市 A－D	増減率 (A-D)/D	施行時特 例市平均 B－E	県内都市 平 均 C－F
収 支	実質収支額	千円 1,591,214	千円 2,259,667	千円 815,849	千円 1,557,032	千円 1,898,225	千円 907,939	千円 34,182	千円 2.2%	千円 361,442	千円 △ 92,090
	実質収支比率	2.8%	4.4%	3.6%	2.7%	3.7%	3.8%	0.1ポイント		0.7ポイント	△ 0.2ポイント
	積立金現在高 (財政調整基金 ＋減債基金)	千円 20,378,421	千円 6,995,850	千円 5,811,669	千円 20,050,060	千円 7,684,147	千円 6,482,587	千円 328,361	千円 1.6%	千円 △ 688,297	千円 △ 670,918
	地方債現在高	千円 75,814,205	千円 73,441,942	千円 37,322,722	千円 78,763,597	千円 79,234,681	千円 39,305,536	千円 △ 2,949,392	千円 △ 3.7%	千円 △ 5,792,739	千円 △ 1,982,814
	債務負担行為額 (次年度以降 歳出予定額)	千円 8,892,317	千円 19,541,498	千円 4,152,981	千円 6,950,643	千円 18,776,980	千円 4,686,953	千円 1,941,674	千円 27.9%	千円 764,518	千円 △ 533,972
歳 出 構 造	経常収支比率	83.4%	92.1%	88.8%	84.4%	92.0%	88.3%	△ 1.0ポイント		0.1ポイント	0.5ポイント
	うち人件費	21.9%	24.3%	21.5%	22.0%	24.1%	21.4%	△ 0.1ポイント		0.2ポイント	0.1ポイント
	歳入総額	千円 91,410,272	千円 91,241,385	千円 38,474,060	千円 91,808,970	千円 92,737,967	千円 41,662,592	千円 △ 398,698	千円 △ 0.4%	千円 △ 1,496,582	千円 △ 3,188,532
	歳出総額	千円 89,726,067	千円 88,345,164	千円 37,504,045	千円 90,128,796	千円 90,267,076	千円 40,548,952	千円 △ 402,729	千円 △ 0.4%	千円 △ 1,921,912	千円 △ 3,044,907
	一般財源構成比	71.4%	65.4%	67.2%	71.1%	64.8%	66.0%	0.3ポイント		0.6ポイント	1.2ポイント
	市 税 (住民基本台帳 人口一人当り額)	円 152,904	円 160,942	円 140,893	円 148,785	円 156,536	円 148,333	円 4,119	円 2.8%	円 4,406	円 △ 7,440
	経常経費の 構成比	75.9%	77.9%	73.6%	74.9%	76.0%	71.8%	1.0ポイント		1.9ポイント	1.8ポイント
	人 件 費 (住民基本台帳 人口一人当り額)	円 62,093	円 55,946	円 63,958	円 61,488	円 55,871	円 67,696	円 605	円 1.0%	円 75	円 △ 3,738
	一時借入金支払 利 子 (住民基本台帳 人口一人当り額)	円 0.0	円 3.8	円 5.7	円 0.0	円 6.5	円 6.4	円 0.0	円 -	円 △ 2.7	円 △ 0.7

※施行時特例市は回答が得られた 29 市の平均です。

第2表－1 平成29年度一般会計予算の経過

【歳入】

(単位：千円)

款	当初予算額	補正第1号 29.6.21議決	補正第2号 29.9.21議決	補正第3号 29.10.4専決	補正第4号 29.12.20議決	補正第5号 30.3.16議決	最終予算額
1 市 税	36,045,000					273,000	36,318,000
2 地 方 譲 与 税	842,500					20,070	862,570
3 利 子 割 交 付 金	31,000					30,000	61,000
4 地 方 消 費 税 交 付 金	4,223,500					517,360	4,740,860
5 ゴルフ場利用税交付金	29,000						29,000
6 自動車取得税交付金	178,900					17,020	195,920
7 配 当 割 交 付 金	107,000					△18,000	89,000
8 株式等譲渡所得割交付金	109,000						109,000
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	29,000						29,000
10 地 方 特 例 交 付 金	138,000						138,000
11 地 方 交 付 税	13,160,000	530,000	862,000				14,552,000
12 交通安全対策特別交付金	51,700						51,700
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,348,850	1,000	150			5,770	1,355,770
14 使用料及び手数料	1,771,380		9,540		△5,190	△24,650	1,751,080
15 国 庫 支 出 金	10,978,460	195,810	213,890		620	△315,790	11,072,990
16 県 支 出 金	5,077,230	133,600	44,540	68,000	30	108,530	5,431,930
17 財 産 収 入	386,890					36,360	423,250
18 寄 附 金	25,410		100			69,860	95,370
19 繰 入 金	1,254,000	△12,860	11,420		24,920	426,600	1,704,080
20 繰 越 金	30,000		1,521,920				1,551,920
21 諸 収 入	3,746,480	1,990	40,320		12,370	△77,700	3,723,460
22 市 債	7,706,700	19,300	191,100		17,300	△767,100	7,167,300
合 計	87,270,000	868,840	2,894,980	68,000	50,050	301,330	91,453,200

(注) 予算額には繰越明許費は含みません。

第2表－2 平成29年度一般会計予算の経過

【歳 出】

(単位：千円)

款	当初予算額	補正第1号 29. 6. 21 議決	補正第2号 29. 9. 21 議決	補正第3号 29.10.4 専決	補正第4号 29. 12.20 議決	補正第5号 30.3.16 議決	最終予算額
1 議 会 費	461, 050					△ 7, 120	453, 930
2 総 務 費	9, 867, 340	11, 690	2, 209, 890	83, 760	18, 300	△ 4, 420	12, 186, 560
3 民 生 費	33, 113, 090	20, 370	261, 770			740, 040	34, 135, 270
4 衛 生 費	5, 103, 010		49, 720			△ 10, 970	5, 141, 760
5 労 働 費	218, 160		27, 900			△ 250	245, 810
6 農林水産業費	2, 412, 020	120, 960	65, 170			△ 14, 730	2, 583, 420
7 商 工 費	4, 710, 110	980	7, 650			△ 209, 200	4, 509, 540
8 土 木 費	7, 028, 070	527, 840	179, 730			△ 773, 920	6, 961, 720
9 消 防 費	2, 559, 530		4, 090			15, 560	2, 579, 180
10 教 育 費	7, 910, 390	187, 000	73, 860		31, 750	340, 440	8, 543, 440
11 公 債 費	10, 489, 810					240, 380	10, 730, 190
12 諸 支 出 金	3, 247, 420					△ 15, 260	3, 232, 160
13 予 備 費	150, 000		15, 200	△ 15, 760		780	150, 220
合 計	87, 270, 000	868, 840	2, 894, 980	68, 000	50, 050	301, 330	91, 453, 200

(注) 予算額には繰越明許費は含みません。

第3表 平成29年度特別会計予算の経過

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	29. 6.21 議 決	29. 9. 21 議 決	30. 3.16 議 決	最終予算額
霊 園	153, 340			1, 320	154, 660
地 域 排 水 施 設 事 業	90, 280				90, 280
国 民 健 康 保 険	29, 937, 750			△ 1, 453, 450	28, 484, 300
後 期 高 齢 者 医 療	2, 792, 860			84, 290	2, 877, 150
介 護 保 険	21, 970, 580		349, 100	△ 566, 320	21, 753, 360
農 業 集 落 排 水 事 業	99, 960		1, 520	△ 6, 980	94, 500
公 設 地 方 卸 売 市 場	471, 350				471, 350
市 街 地 駐 車 場 事 業	327, 180	538, 640		△ 3, 870	861, 950
新松本工業団地建設事業	520, 880			258, 970	779, 850
奈 川 観 光 施 設 事 業	113, 710		5, 400		119, 110
松 本 城	686, 100		51, 510	△ 27, 690	709, 920
合 計	57, 163, 990	538, 640	407, 530	△ 1, 713, 730	56, 396, 430

(注) 予算額には繰越明許費は含みません。

第4表 一時借入金の推移

	松本市			類似都市 (H18～施行時特例市)		長野市		上田市		飯田市	
	累計借入金 千円	利子額 千円	対前年 伸率 %	利子額 千円	対前年 伸率 %	利子額 千円	対前年 伸率 %	利子額 千円	対前年 伸率 %	利子額 千円	対前年 伸率 %
16	41,933,496	478	68.9	11,406	△46.3	8,452	191.9	68	△99.4	0	皆減
17	8,374,092	64	△86.6	8,424	△26.1	4,888	△42.2	5	△92.6	0	-
18	1,739,557	18	△71.9	4,515	△46.4	6,148	25.8	0	皆減	0	-
19	3,157,146	163	805.6	6,228	37.9	12,394	101.6	0	-	0	-
20	950,777	37	△77.3	11,512	84.8	18,027	45.4	0	-	13	皆増
21	79,539	1	△97.3	7,311	△36.5	11,009	△38.9	0	-	0	皆減
22	0	0	皆減	2,765	△62.2	9,932	△9.8	0	-	0	-
23	0	0	-	3,762	36.1	8,866	△10.7	0	-	0	-
24	0	0	-	2,855	△24.1	9,569	7.9	0	-	0	-
25	740,044	9	皆増	2,299	△19.5	13,773	43.9	0	-	0	-
26	0	0	皆減	2,539	10.4	12,823	△6.9	0	-	204	皆増
27	0	0	-	1,786	△29.7	13,828	7.8	0	-	1	△99.5
28	0	0	-	1,616	△9.5	6,698	△51.6	0	-	0	皆減
29	0	0	-	968	△40.1	2,104	△68.6	0	-	0	-

※施行時特例市は回答が得られた29市の平均です。

第5表 歳入構造の推移

(普通会計)

区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		松本市 %	施行時特例市 %	松本市 %	施行時特例市 %	松本市 %	施行時特例市 %	松本市 %	施行時特例市 %	松本市 %	施行時特例市 %	松本市 %	施行時特例市 %
自主財源	市 税	37.7	42.5	38.2	43.0	38.5	42.0	38.7	44.0	38.9	42.1	40.1	44.5
	分担金・負担金	0.5	1.1	0.5	1.1	0.4	1.2	0.4	1.2	0.4	1.1	0.4	1.2
	使用料	3.1	1.6	3.0	1.6	2.9	1.5	2.7	1.5	2.7	1.4	2.7	1.4
	手数料	0.3	0.6	0.3	0.6	0.2	0.7	0.3	0.6	0.3	0.7	0.3	0.6
	財産収入	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
	諸収入	6.4	4.7	5.6	4.2	4.8	4.0	4.1	4.1	3.7	3.7	3.4	3.3
	その他	2.6	4.9	2.4	4.6	3.1	5.0	3.6	4.2	6.3	5.2	3.7	4.6
(小計)		51.0	55.8	50.4	55.5	50.3	54.9	50.2	56.0	52.6	54.6	51.0	56.0
依存財源	地方譲与税	1.0	0.7	0.9	0.7	0.9	0.7	0.9	0.7	0.9	0.7	0.9	0.7
	自動車取得税	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	交付税	19.7	10.2	19.0	9.4	17.7	10.1	16.9	7.3	16.6	8.7	16.0	6.8
	国庫支出金	10.6	14.3	11.7	15.2	12.4	15.4	13.0	15.7	11.5	16.0	12.2	16.4
	県支出金	5.1	6.1	4.9	5.8	5.4	6.2	5.2	6.4	6.0	6.4	5.8	6.5
	市債	8.9	9.2	9.4	9.5	9.1	8.6	7.6	7.7	6.7	8.1	7.9	7.7
	その他	3.4	3.4	3.5	3.6	4.1	4.0	6.0	6.0	5.5	5.3	6.0	5.6
(小計)		49.0	44.2	49.6	44.5	49.7	45.1	49.8	44.0	47.4	45.4	49.0	44.0
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※施行時特例市は回答が得られた29市の平均です。

第6表 歳出構造の推移

(普通会計)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	松本市	施行時 特例市	松本市	施行時 特例市	松本市	施行時 特例市	松本市	施行時 特例市	松本市	施行時 特例市	松本市	施行時 特例市
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
義 務 的 経 費	46.5	50.8	46.1	50.0	46.1	50.7	47.4	49.7	46.4	49.3	47.8	50.1
人 件 費	17.1	17.4	16.5	16.6	16.4	16.3	16.8	16.5	16.4	15.5	16.6	16.0
扶 助 費	16.7	23.1	16.9	23.1	17.8	24.2	18.5	24.2	18.3	24.9	19.3	25.7
公 債 費	12.7	10.3	12.7	10.3	11.9	10.2	12.1	9.0	11.7	8.9	11.9	8.4
投 資 的 経 費	12.7	12.1	12.5	12.0	14.4	12.2	11.1	12.4	11.0	13.0	11.1	12.9
普通建設事業費	12.7	11.9	12.5	11.9	14.4	12.1	11.1	12.4	11.0	13.0	11.1	12.8
うち補助	5.7	4.9	5.9	5.2	6.5	5.3	4.3	5.7	4.9	5.2	3.8	5.6
単独	6.6	6.2	6.4	6.5	7.9	6.8	6.8	6.7	5.8	7.4	7.2	6.9
災害復旧事業費	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 の 経 費	40.8	37.1	41.4	38.0	39.5	37.1	41.5	37.9	42.6	37.7	41.1	37.0
物 件 費	12.0	13.1	12.0	12.8	12.5	13.2	13.0	13.9	13.0	13.7	13.4	13.9
補 助 費 等	12.2	7.7	11.7	9.2	10.7	8.2	12.4	7.8	12.7	9.0	11.9	9.0
そ の 他	16.6	16.3	17.7	16.0	16.3	15.7	16.1	16.2	16.9	15.0	15.8	14.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 施行時特例市は回答が得られた 29 市の平均です。

第7表 経常収支比率

(普通会計)

区 分	年度	総 計 %	義 務 的 経 費			物件費 %	維 持 補修費 %	補助費等 %	繰出金 %	
			人件費 %	扶助費 %	公債費 %					
松 本 市	25	83.0	47.8	21.0	8.0	18.8	11.0	1.4	12.4	10.3
	26	83.2	48.3	22.0	8.2	18.1	11.7	1.3	11.6	10.4
	27	82.0	47.4	21.5	8.4	17.5	11.4	1.3	12.0	9.8
	28	84.4	48.6	22.0	8.8	17.8	12.1	1.4	12.1	10.2
	29	83.4	47.5	21.9	8.7	16.9	12.6	1.3	11.9	10.1
施 行 時 特 例 市	25	90.7	53.2	24.7	12.0	16.5	15.4	1.8	8.5	11.7
	26	90.2	53.4	24.7	12.3	16.4	15.7	1.7	8.3	12.0
	27	90.1	52.0	24.5	12.8	14.7	16.4	1.8	7.8	11.8
	28	92.0	52.4	24.2	13.2	15.0	16.6	1.9	9.7	11.4
	29	92.1	51.8	24.3	13.6	13.9	17.0	1.8	10.1	15.5
長 野 市	25	84.9	49.3	21.8	9.4	18.1	14.4	2.4	10.5	9.1
	26	83.2	48.3	22.0	8.2	18.1	11.7	1.3	11.6	10.4
	27	86.6	46.3	22.2	9.4	14.7	16.2	2.0	11.7	9.5
	28	89.7	49.0	23.1	10.5	15.4	17.2	1.9	11.3	10.3
	29	91.3	52.1	23.7	10.8	17.6	16.7	1.4	11.0	10.2
上 田 市	25	85.9	48.6	20.0	9.9	18.7	10.8	0.9	15.7	9.9
	26	83.2	48.3	22.0	8.2	18.1	11.7	1.3	11.6	10.4
	27	85.7	48.3	20.8	10.2	17.3	11.0	0.9	15.3	10.2
	28	89.2	49.7	21.1	10.5	18.1	11.2	1.0	16.6	10.7
	29	88.8	49.4	21.0	10.4	18.0	11.1	1.0	16.6	10.7
飯 田 市	25	88.5	44.8	18.8	8.3	17.7	11.1	1.4	14.6	16.6
	26	83.2	48.3	22.0	8.2	18.1	11.7	1.3	11.6	10.4
	27	88.7	45.5	19.2	9.5	16.8	10.9	1.6	11.7	16.9
	28	90.4	46.7	19.5	9.6	17.6	11.1	1.7	17.8	11.2
	29	91.2	47.3	19.3	10.3	17.6	11.6	1.7	17.2	11.3

(注) 施行時特例市は回答が得られた29市の平均です。

第8表 市民1人当たりの地方債現在高

(普通会計)

年度区分	松 本 市 円	施行時特例市 円	長 野 市 円	上 田 市 円	飯 田 市 円
26	354,057	319,890	366,472	435,152	424,491
27	342,454	303,715	392,680	435,443	423,969
28	327,805	317,386	401,548	430,325	415,189
29	316,527	291,205	404,458	415,738	410,896

(注) 施行時特例市は回答が得られた29市の平均です。

第9表 主な財政指標の全国順位

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					順 位	指 標
財 政 力 指 数	321	314	303	292	299	0.723
自 主 財 源 比 率	262	252	256	240	233	52.59
義 務 的 経 費 比 率	324	404	376	467	384	46.40
人 件 費 比 率	430	470	493	560	540	16.39
投 資 的 経 費 比 率	403	499	395	541	499	10.97
実 質 収 支 比 率	650	664	633	463	601	2.7
経 常 収 支 比 率	51	60	39	36	41	84.4
公 債 費 負 担 比 率	513	537	506	508	505	15.9
実 質 公 債 費 比 率	525	528	568	581	594	4.7
将 来 負 担 比 率	615	650	634	609	-	-
都 市 数	789	790	790	790	791	

※実質公債費率及び将来負担比率は、数値の悪い方からの順位付けとなります。
 ※将来負担比率の「-」は、将来負担額より充当可能財源が多いことを示します。

第10表 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比 率 (平成28年度)	-	-	4.8	-
早 期 健 全 化 基 準	11.25	16.25	25.0	350.0

標準財政規模 (千円)	57,417,143
-------------	------------

第11表 資金不足比率

(単位：%・千円)

会 計 名	資金不足比率	事業の規模
地域排水施設事業特別会計	-	43,764
農業集落排水事業特別会計	-	20,575
公設地方卸売市場特別会計	-	374,025
新松本工業団地建設事業特別会計	-	702,903
奈川観光施設事業特別会計	-	0
松本城特別会計	-	490,365
水道事業会計	-	4,442,325
下水道事業会計	-	4,985,375
病院事業会計	-	4,301,219
上高地観光施設事業会計	-	321,550

経営健全化基準	20.0
---------	------

第12表 平成28年度松本市財務諸表

平成28年度決算から、これまでの基準モデルではなく、総務省が定めた統一的な基準により財務諸表を整備しました。

(1) 貸借対照表〔普通会計〕（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】	28年度	27年度	差 引	【負債の部】	28年度	27年度	差 引
固定資産	394,303	395,762	△1,459	固定負債	81,846	85,297	△3,451
有形固定資産	373,162	375,783	△2,621	地方債等	69,061	72,689	△3,628
無形固定資産	406	457	△51	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	20,735	19,522	1,213	退職手当引当金	11,858	11,948	△90
流動資産	23,145	24,553	△1,408	損失補償等引当金	-	-	-
現金預金	2,597	4,770	△2,173	その他	927	660	267
未収金	467	528	△61	流動負債	12,045	12,063	△18
短期貸付金	2	2	0	1年内償還予定地方債等	9,783	9,975	△192
基金	20,050	19,228	822	賞与等引当金	927	895	32
棚卸資産	29	25	4	預り金	917	903	14
その他	-	-	-	その他	418	290	128
				負債合計	93,891	97,360	△3,469
				純資産の部			
				純資産合計	323,557	322,955	602
資産合計	417,448	420,315	△2,867	負債及び純資産合計	417,448	420,315	△2,867

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※平成27年度の数値は、基準モデルで作成した貸借対照表を精査し、置き換えたものです。

(2) 行政コスト計算書〔普通会計〕（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 A	77,463	137,900	168,364
業務費用	40,921	60,257	69,053
人件費	15,455	19,829	24,169
物件費等	24,588	37,508	41,171
その他の業務費用	878	2,920	3,713
移転費用	36,542	77,643	99,311
補助金等	12,256	62,342	54,413
社会保障給付	14,997	15,080	44,509
他会計への繰出金	9,251	-	-
その他	38	221	389
経常収益 B	3,310	19,111	20,746
使用料及び手数料	1,845	15,501	16,345
その他	1,465	3,610	4,401
純経常行政コスト A－B C	74,153	118,789	147,618
臨時損失 D	270	278	430
臨時利益 E	-	18	18
純行政コスト C＋D－E F	74,423	119,049	148,030

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

科 目 名		一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	A	322, 956	387, 530	405, 806
純行政コスト（△）	B	△ 74, 423	△ 119, 049	△ 148, 030
財源	C	74, 989	122, 085	151, 460
税収等		58, 843	90, 348	106, 236
国県等補助金		16, 146	31, 737	45, 224
本年度差額 C－B	D	566	3, 036	3, 430
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	35	60	60
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	-
その他	H	-	△ 130	△ 156
本年度純資産変動額 D＋E＋F＋G＋H	I	601	2, 966	3, 334
本年度末純資産残高 A＋I	J	323, 557	390, 496	409, 140

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(4) 資金収支計算書〔普通会計〕（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

科 目 名		一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	A	11, 811	19, 650	20, 380
業務支出		66, 714	119, 876	149, 773
業務収入		78, 525	139, 528	170, 155
臨時支出		-	2	2
臨時収入		-	0	0
投資活動収支	B	△ 9, 840	△ 11, 926	△ 13, 228
投資活動支出		13, 098	17, 102	19, 131
投資活動収入		3, 258	5, 176	5, 903
財務活動収支	C	△ 4, 158	△ 8, 696	△ 7, 764
財務活動支出		10, 797	17, 317	17, 827
財務活動収入		6, 639	8, 621	10, 063
本年度資金収支額 A＋B＋C	D	△ 2, 187	△ 972	△ 612
前年度末資金残高	E	3, 868	11, 437	13, 359
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	-
本年度末資金残高 D＋E	G	1, 681	10, 465	12, 747
前年度末歳計外現金残高	H	903	1, 010	1, 010
本年度歳計外現金増減額	I	13	13	15
本年度末歳計外現金残高 H＋I	J	916	1, 023	1, 025
本年度末現金預金残高 G＋J	K	2, 597	11, 488	13, 772

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(5) 普通会計における財務諸表のポイント

平成28年度は、固定資産の減価償却等により、資産が減少しましたが、市債の借入を抑制していることから、負債も減少しています。

また、統一的な基準に基づく代表的な指標は下記のとおりです。

ア 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）】 59.5%

イ 将来世代負担比率【地方債÷有形固定資産】 21.1%

ウ 受益者負担比率【経常収益÷経常費用】 4.3%

(6) 統一的な基準における財務指標の類似都市との比較

統一的な基準における平成 28 年度分の財務指標を、施行時特例市及び全国中位数値と比較したものです。

指 標	指標の説明	単位	松本市	施行時特 例市平均	全国中位 数値
①市民一人当たり資産額		千円	1, 737	1, 438	1, 993
②有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却を伴う有形固定資産総額に対する、減価償却累計額の比率を示します。比率が高いほど、資産の取得から年数が経過しています。	%	59. 5	53. 5	53. 3
(松本市算定式) 減価償却累計額 289, 094, 374 有形固定資産 373, 162, 147 - 土地 176, 575, 601 + 減価償却累計額 289, 094, 374					
③将来世代負担比率	有形固定資産総額に対する、地方債の比率を示します。比率が高いほど、有形固定資産の形成に地方債を使っています。	%	21. 1	24. 7	26. 4
(松本市算定式) 地方債 (1 年以内償還予定分含む) 78, 843, 105 有形固定資産 373, 162, 147					
④市民一人当たり負債額		千円	390	375	555
⑤債務償還可能年数	将来負担額から充当可能な財源を引いたものを、業務活動収支で割ったもので、現状の地方債を何年で返済できるかを示します。	年	5. 0	13. 7	10.5
(松本市算定式) 将来負担額 113, 242, 828 - 充当可能基金 34, 993, 790 業務収入 78, 524, 586 + 臨財債発行可能額 3, 831, 369 - 業務支出 66, 713, 593					
⑥プライマリーバランス (基礎的財政収支)	業務活動収支と投資活動収支の合計で、基礎的財政収支とも呼ばれます。 投資活動 (建設事業等) を行う際に、その財源を起債により賄うことが多くなると、本指標は減少する傾向となり、負数となる場合もあります。	億円	25. 8	2. 6	1. 3
(松本市算定式) 業務活動収支 11, 810, 993 + 支払利息支出 610, 807 + 投資活動収支△ 9, 839, 868					

指 標	指標の説明	単位	松本市	施行時特 例市平均	全国中位 数値
⑦市民一人当たり行政コスト		千円	309	292	419
⑧行政コスト対税収等比率	一般財源等のうち、資産形成以外の行政コストに消費されたかを示します。 100を下回っていれば、税収等で資産形成を行えていることを示します。	%	99.2	100.2	100.2
(松本市算定式) $\frac{\text{純行政コスト } 74,422,790}{\text{税収等 } 58,842,725 + \text{国県等補助金 } 16,146,170}$					
⑨受益者負担比率	経常的な行政サービスに対し、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担額の割合を示します。 比率が低いほど、市税等一般財源や補助金等で財源を賄っていることになります。	%	4.3	5.1	4.5
(松本市算定式) $\frac{\text{経常収益 } 3,309,541}{\text{経常費用 } 77,462,663}$					

※ 松本市算定式中の数値は、千円単位

※ 施行時特例市平均は、平成28年度末時点の財務諸表が公表済みである28市のうち、本市からの照会に対し回答があった19市の平均

※ 全国中位数値は、(一社)地方公会計研究センターが、標準的団体として選定した全国101団体を対象として、集計・作成したもの

松本市は、施行時特例市や全国中位数値と比較すると、次の特徴があります。

ア 資産老朽化比率（減価償却率）

有形固定資産の減価償却が、施行時特例市及び全国他都市と比べて高く、公共施設等の老朽化が、やや進んでいると考えられます。

イ 将来世代負担比率

有形固定資産の形成に際し、施行時特例市及び全国他都市と比べて地方債に頼る比率が低く、平成18年度から開始した地方債残高を減らす取組みの効果が現れています。

ウ 受益者負担比率

経常的なサービスの利用者が、施行時特例市及び全国他都市と比べて、低負担で利用できる環境となっています。

6 財産管理

(1) 目標

- ア 行政財産の適正な記録管理
- イ 普通財産の効率的な管理及び取得・処分
- ウ 備品、在庫物品の適正管理
- エ 事務処理の合理化

(2) 平成29年度までの経過

- ア 全庁オンラインの財産管理システムにより、行政財産及び普通財産並びに備品の記録管理を行いました。
- イ 未調定債権・基金・有価証券・出資による権利等の記録管理を行いました。
- ウ 未利用市有地の処分については、平成11年度から一般競争入札方式の試行を導入し、平成13年度には公募抽選方式を導入するなど、売払いを推進してきました。

平成18年度 平成17年度申し込みがなかった旧中央西土地区画整理事業用地（1区画）について再度一般競争入札を実施し、売却しました。

平成19年度 予定していた売却可能財産について条件整備されなかったため、一般競争入札による市有地の売却は未実施でした。

平成20年度 旧奈川老人憩の家（建物付き）及び旧中央西土地区画整理事業用地（1区画）について一般競争入札を実施し、売却しました。

平成21年度 中南信地区物資販売センター跡地について一般競争入札を実施し、売却しました。

平成22年度 旧浅間つつじ荘敷地を県の事業用地として売却しました。

平成24年度 旧梓川下角住宅及び敷地を一般競争入札で売却しました。

平成25年度 旧芳川村井教員住宅敷地を一般競争入札で売却しました。

平成26年度 旧梓川倭団地跡地を一般競争入札で売却しました。

平成27年度 井川城B教員住宅、西宮教員住宅（建物付）など3件のうち2件を一般競争入札で売却しました。

平成28年度 波多地区雑種地、旧東町警察官派出所跡地の2件を一般競争入札で売却しました。

平成29年度 南浅間市営住宅、旧商工会経営改善普及事業施設の2件を一般競争入札で売却しました。

(3) 平成29年度の措置と成果

- ア 本市の所有する公有財産の現況（平成30年3月31日現在）は、別表第1のとおりであり、平成29年度中に取得及び処分した土地・建物は別表第2のとおりです。
- イ 市有財産管理システムの機能充実等を図りながら、全庁的に適正で効率的な財産管理に努めました。

(4) 現状の分析と今後の課題

- ア 未利用市有地処分については、未利用市有地有効活用計画三原則に基づき、売却可能なものは、一般競争入札を原則として積極的に処分を進めてきましたが、平成28年度に、町会から活用希望の申出があったときは、優先的に町会へ譲渡できるよう原則を四原則に改め、より一層の事業推進を図っています。
- イ 平成24年度から新たな地理情報連携型市有財産管理システムを導入し、地図データ（航空写真等）を活用することにより、庁内外からの問い合わせに対し迅速に対応ができるため、事務処理の効率化を図るとともに、より適正な財産管理を引き続き行っています。

《別表第1》 公有財産の現況

区 分	数 量	備 考
土 地	171, 912, 790m ²	山林を含む。
(1) 行 政 財 産	6, 868, 387m ²	
(2) 普 通 財 産	165, 044, 403m ²	
建 物	1, 064, 863m ²	
(1) 行 政 財 産	1, 017, 990m ²	{ 行政財産 95, 207m ² 普通財産 159, 734, 733m ²
(2) 普 通 財 産	46, 873m ²	
山 林	159, 829, 940m ²	
(1) 所 有	138, 919, 376m ²	
(2) 分 収	20, 910, 564m ²	著作権2 商標権2
無 体 財 産 権	4件	
有 価 証 券	149, 495千円	
出 資 に よ る 権 利	974, 095千円	

《別表第2》 土地・建物の取得及び処分の状況

区 分	土 地		建 物	
	取 得	処 分	取 得	処 分
面 積	8, 332m ²	56, 355m ²	2, 379m ²	13, 169m ²
金 額	410, 751千円	1, 710, 856千円	424, 206千円	281, 082千円

7 入札・契約事務

(1) 目標

入札・契約事務については、これまでの競争性、公平性、透明性の確保に加え、「松本市の契約に関する方針」の基本理念に沿った入札・契約制度の改善に努めることとします。

(2) 平成28年度までの経過

平成10年度	一般競争入札の本格実施、入札執行の公開
平成11年度	工事完成保証人制度の廃止と新履行保証制度の導入 低入札価格調査制度の導入
平成12年度	建設工事における設計施工一括発注方式の試行実施
平成13年度	年間発注予定工事情報の公表
平成14年度	参加希望型指名競争入札の試行導入
平成18年度	指名業者名を事前公表から事後公表に改正
平成20年度	建設工事における事後審査型一般競争入札の導入 〃 最低制限価格制度の導入 〃 総合評価落札方式の試行導入
平成23年度	建設コンサルタント業務における最低制限価格制度の導入
平成24年度	建設工事における中間前金払制度の導入
平成25年度	建設工事における総合評価落札方式の本格実施
平成26年度	建設工事における主任技術者の兼務及び現場代理人の兼任の制度を導入
平成27年度	建設工事における事後審査型一般競争入札の拡大 建設工事及び建設コンサルタント業務における最低制限価格制度の上限値及び下限値の見直し

平成 28 年度 建設工事における総合評価落札方式の価格以外の評価項目の見直し

ク 変動型低入札価格調査制度の導入

(3) 平成 29 年度の措置と経過

建設コンサルタント業務における共同企業体運用要綱の策定

大規模事業において技術力の結集等により効果的な履行の確保を必要とした場合に、共同企業体を活用した発注ができるよう要綱を制定しました。

(4) 現状の分析と今後の課題

建設工事に関しては、ダンピング受注の防止、入札不調・不落への対応、社会資本の維持管理、中長期的な担い手の育成及び確保等が課題となっています。また、これまでの競争性、透明性及び品質の確保に加え、労働環境の整備、環境への配慮、男女共同参画社会の推進等の行政目的を実現するために契約の活用を図ることが求められています。

これらの諸課題に対応するため、「松本市の契約に関する方針」に基づき、県の取組みや地域の経済状況を踏まえ、入札制度改善の検討を引き続き進めます。

8 国民健康保険

(1) 国民健康保険の財政安定化

ア 目標

国民健康保険は、被保険者のうち高齢者や低所得者の占める割合が高く、財政基盤が脆弱であることから、その安定的な運営が課題です。このため、保険税の収納強化対策や、保健事業の推進による医療費の適正化等により、中長期的展望に立った財政安定化の取組みを進めます。

イ 平成 28 年度までの経過

平成 16 年度 平成 9 年度以降据え置いていた保険税の引上げ。財政支援のため、初めて一般会計特例繰入を実施（平成 16～18 年度 5 億 200 万円 / 年）

平成 21 年度 基礎課税分（医療費分）の税率改定と伴に、2 億 5,000 万円の一般会計特例繰入を実施。

平成 22 年度 基礎課税分（医療費分）・介護分・支援分の税率改定。被保険者負担の軽減のため、一般会計特例繰入を 2 億 7,000 万円追加。（平成 22、23 年度 5 億 2,000 万円 / 年）

平成 28 年度 基礎課税分（医療費分）・介護分・支援分の税率改定。被保険者負担の軽減のため、一般会計特例繰入を実施（平成 28、29 年度 6 億 8,400 万円 / 年）

ウ 平成 29 年度の取組みと成果

平成 27 年度末に 1 億 2,511 万円の歳入不足となり、平成 28 年度予算から繰上充用により収支均衡を図りましたが、平成 28 年度に行った税率改定（改定率 13.95%）及び平成 28・29 年度に実施した一般会計からの特例繰入 6 億 8,400 万円 / 年、収納率向上対策の効果等により収支は大きく改善し、平成 29 年度は国民健康保険事業財政調整基金に 6 億 3,000 万円の積立を行いました。

エ 現状の分析と今後の課題

平成 30 年 4 月から国民健康保険の財政運営の責任主体が県へと移行する制度改正により、県へ運営費として国民健康保険事業費納付金を納めることで、松本市が支出する保険給付費が保険給付費等交付金として全額交付されることから、年度途中における保険給付費の増大を要因とした収支悪化は発生しなくなります。今後は収納率向上対策や保険給付費の抑制対策に積極的に取り組む保険者を国が支援するため、県と連携した積極的な事業運営が求められています。

オ 税率の改定経過

項 目		16年度	19年度	20年度	21年度	22年度	28年度
医療分	所得割	9.0%	9.0%	6.5%	7.2%	7.9%	9.1%
	均等割	18,000円	18,000円	13,200円	14,400円	17,100円	18,800円
	平等割	22,200円	22,200円	16,500円	18,000円	21,000円	22,700円
介護分	所得割	1.6%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.6%
	均等割	3,960円	5,600円	5,600円	5,600円	6,000円	6,400円
	平等割	4,440円	6,300円	6,300円	6,300円	6,300円	6,700円
支援分	所得割	—	—	2.5%	2.5%	2.4%	3.2%
	均等割	—	—	4,800円	4,800円	5,100円	6,500円
	平等割	—	—	5,700円	5,700円	6,000円	7,400円

(2) 保健事業の推進

ア 目標

特定健康診査・人間ドック等の健診や各種保健事業の実施により、生活習慣病等の早期発見・早期治療による被保険者の健康増進と疾病予防による医療費の適正化を図ります。

イ 平成28年度までの経過

平成20年度 特定健康診査（検査項目3項目追加）、特定保健指導の開始

平成21年度 人間ドック助成事業実施要綱の改正 対象年齢35～64歳→35～74歳 40歳・50歳を迎える被保険者の10,000円の追加補助の廃止 特定健康診査（検査項目2項目追加）

平成22年度 特定健康診査市独自項目2項目追加

平成23年度 特定健康診査市独自項目3項目追加

平成25年度 後発医薬品利用差額通知事業開始

平成26年度 人間ドック市外受診者への助成事業追加、特定健診等経年未受診者への電話勧奨事業開始

平成27年度 松本市保健事業実施計画（データヘルス計画）策定

ウ 平成29年度 of 取組みと成果

医療費適正化対策として、平成27年度に開始した糖尿病性腎症重症化予防事業を継続して実施しました。また、被保険者への医療費通知、後発医薬品利用差額通知、レセプトデータから抽出した多受診・頻回受診の被保険者への訪問指導等も行いました。

平成30年3月には、松本市国民健康保険第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）を策定しました。

エ 現状の分析と今後の課題

平成30年度は、第2期データヘルス計画の初年度となります。第2期計画では、第1期計画の保健事業の実施状況や医療・健康情報の分析を踏まえて、保健事業の実施及び評価を行います。また、健康課題の見える化を行い、地域の保健医療関係者と連携して課題に対応した事業に取り組んでいく必要があります。

オ 特定健診受診率（法定報告 健康づくり課所管）

年度	対象者（人）	受診者（人）	受診率（％）	伸び率（％）
25	39,747	17,189	43.2	2.2
26	39,480	17,645	44.7	1.5
27	38,674	16,903	43.7	△1.0
28	37,080	16,609	44.8	1.1
29	36,096	15,357	42.5	△2.3

※29年度は速報値

9 公営企業の経営状況

(1) 上下水道局

ア 平成29年度の決算状況（消費税及び地方消費税を除く）

(ア) 水道事業は、収益的収入及び支出では478,205千円の当年度純利益をあげました。また、資本的収入及び支出では収入額が支出額に不足する額1,438,290千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

（第1表「水道事業比較損益計算書」、第2表「水道事業比較貸借対照表」を参照）

(イ) 下水道事業は、収益的収入及び支出では1,106,384千円の当年度純利益をあげました。また、資本的収入及び支出では収入額が支出額に不足する額2,654,836千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

（第3表「下水道事業比較損益計算書」、第4表「下水道事業比較貸借対照表」を参照）

第1表 水道事業比較損益計算書

(千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営 業 収 益 (A)	4,429,890	4,477,453	4,468,282
営 業 費 用 (B)	4,283,123	4,438,090	4,508,918
営 業 利 益 (A-B=C)	146,767	39,363	△40,636
営 業 外 収 益 (D)	778,376	746,411	724,801
営 業 外 費 用 (E)	238,374	220,273	206,696
経 常 利 益 (C+D-E=F)	686,769	565,501	477,469
特 別 利 益 (G)	20,866	2,554	2,993
特 別 損 失 (H)	6,736	3,433	2,257
当 年 度 純 利 益 (F+G-H=I)	700,899	564,622	478,205
前年度繰越利益剰余金 (J)	201,666	302,566	367,188
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	402,485	646,498	108,405
当年度未処分利益剰余金 (I+J+K)	1,305,050	1,513,686	953,798

第2表 水道事業比較貸借対照表

(千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固 定 資 産 (A)	38,058,631	38,168,785	37,628,310
流 動 資 産 (B)	3,958,404	3,992,401	4,474,261
う ち 現 金 預 金	3,356,906	3,501,759	3,991,330
う ち 未 収 金	531,615	461,243	463,355
資 産 合 計 (A+B=C)	42,017,035	42,161,186	42,102,571
固 定 負 債 (D)	10,529,856	10,482,848	10,120,383
流 動 負 債 (E)	1,213,820	1,161,627	1,255,060
う ち 未 払 金	374,009	353,405	465,187
繰 延 収 益 (F)	12,182,508	11,694,551	11,256,924
負 債 合 計 (D+E+F=G)	23,926,184	23,339,026	22,632,367
資 本 金 (H)	14,550,833	15,120,004	15,936,341
剰 余 金 (I)	3,540,018	3,702,156	3,533,863
う ち 利 益 剰 余 金	2,973,398	3,135,537	2,967,244
資 本 合 計 (H+I=J)	18,090,851	18,822,160	19,470,204
負 債 ・ 資 本 合 計 (G+J)	42,017,035	42,161,186	42,102,571

第3表 下水道事業比較損益計算書

(千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営 業 収 益 (A)	5,829,484	5,815,274	5,809,061
営 業 費 用 (B)	5,363,257	5,347,994	5,401,663
営 業 利 益 (A-B=C)	466,227	467,280	407,398
附 帯 事 業 収 益 (D)	91,414	82,237	80,962
附 帯 事 業 費 用 (E)	25,224	33,693	33,378
営 業 外 収 益 (F)	1,483,848	1,476,484	1,479,933
営 業 外 費 用 (G)	1,057,391	942,601	831,917
経 常 利 益 (C+D+F-E-G=H)	958,874	1,049,707	1,102,998
特 別 利 益 (I)	8,181	15,350	6,719
特 別 損 失 (J)	9,032	3,010	3,333
当 年 度 純 利 益 (H+I-J=K)	958,023	1,062,047	1,106,384
前年度繰越利益剰余金 (L)	117,482	275,505	337,552
その他未処分利益剰余金変動額 (M)	451,584	578,344	458,952
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (K+L+M)	1,527,089	1,915,896	1,902,888

第4表 下水道事業比較貸借対照表

(千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固 定 資 産 (A)	108,911,493	106,737,536	104,611,277
流 動 資 産 (B)	3,583,020	3,960,563	5,064,108
う ち 現 金 預 金	2,289,083	2,544,125	3,423,824
う ち 未 収 金	1,294,276	1,426,989	1,567,120
資 産 合 計 (A+B=C)	112,494,513	110,698,099	109,675,385
固 定 負 債 (D)	34,776,846	31,462,436	28,438,321
流 動 負 債 (E)	4,456,682	4,151,530	4,284,461
う ち 未 払 金	348,828	215,974	661,272
繰 延 収 益 (F)	45,499,363	46,260,463	47,022,549
負 債 合 計 (D+E+F=G)	84,732,891	81,874,429	79,745,331
資 本 金 (H)	9,723,244	10,174,828	10,753,172
剰 余 金 (I)	18,038,378	18,648,842	19,176,882
う ち 利 益 剰 余 金	2,376,493	2,986,957	3,514,997
資 本 合 計 (H+I=J)	27,761,622	28,823,670	29,930,054
負 債 ・ 資 本 合 計 (G+J)	112,494,513	110,698,099	109,675,385

イ 現状の分析と課題

上下水道事業は、「健康寿命延伸都市・松本」の基盤を根底から支えるとともに、市民のライフラインを預かる重要な事業です。

これまで実施してきた企業改革の取り組みや事業の計画的な執行などの成果により、平成29年度も水道事業、下水道事業ともに黒字決算となり、健全経営を堅持することができました。

しかし、節水型機器の普及や急速に進展する超少子高齢型人口減少社会の影響により、有収水量の伸びは期待できず、事業収益の根幹である料金、使用料収入は減少することが予測されます。その一方で、老朽化した施設の更新や耐震化への投資など、今後、資金需要の増加が見込まれます。

こうした厳しい経営環境の下ではありますが、今後も適切な施設の維持管理を行うとともに、将来見通しを踏まえた投資の合理化や財源の確保等、一層の経営の効率化を推進し、長期的展望に立った事業運営に努めてまいります。

(2) 病院局

ア 平成29年度の決算状況（消費税及び地方消費税を除く）

(ア) 松本市立病院事業は、収益的収入及び支出では当年度純利益が37,711千円で、4年ぶりの黒字決算でした。しかし、これは保険者から入金された診療報酬の一部について未調定となっていたものを特別利益として計上したことによるものであり、経常損失は213,645千円の赤字でした。また、資本金的収入及び支出では収入額が支出額に不足する額219,257千円は資本金的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

（第1表「松本市立病院事業比較損益計算書」、第2表「松本市立病院事業比較貸借対照表」を参照）

(イ) 会田病院事業は、収益的収入及び支出では32,005千円の当年度純利益が生じております。また、資本金的収入及び支出では収入額が支出額に不足する額720千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

（第3表「会田病院事業比較損益計算書」、第4表「会田病院事業比較貸借対照表」を参照）

第1表 松本市立病院事業比較損益計算書

(千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医 業 収 益 (A)	3,962,556	3,875,513	4,016,580
医 業 費 用 (B)	4,356,013	4,353,455	4,519,196
医 業 利 益 (A-B=C)	△393,457	△477,942	△502,616
医 業 外 収 益 (D)	385,551	379,667	428,948
医 業 外 費 用 (E)	153,323	153,897	139,976
経 常 利 益 (C+D-E=F)	△161,229	△252,172	△213,644
特 別 利 益 (G)	422	215	251,355
特 別 損 失 (H)	70	2,314	0
当 年 度 純 利 益 (F+G-H=I)	△160,877	△254,271	37,711
前年度繰越利益剰余金 (J)	△139,242	△300,119	△554,389
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (I+J+K)	△300,119	△554,389	△516,678

第2表 松本市立病院事業比較貸借対照表

(千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固 定 資 産 (A)	3,890,268	3,934,560	3,818,703
流 動 資 産 (B)	2,124,564	1,898,358	1,878,196
う ち 現 金 預 金	1,659,371	1,458,874	1,235,376
う ち 未 収 金	454,263	427,733	629,723
資 産 合 計 (A+B=C)	6,014,832	5,832,918	5,696,899
固 定 負 債 (D)	3,254,215	3,234,737	3,041,199
流 動 負 債 (E)	786,143	821,295	834,619
う ち 未 払 金	297,958	334,536	275,552
繰 延 収 益 (F)	815,257	871,939	878,424
負 債 合 計 (D+E+F=G)	4,855,615	4,927,971	4,754,242
資 本 金 (H)	1,185,153	1,185,154	1,185,154
う ち 借 入 資 本 金	0	0	0
剰 余 金 (I)	△25,936	△280,207	△242,497
う ち 利 益 剰 余 金	△29,619	△283,889	△246,178
資 本 合 計 (H+I=J)	1,159,217	904,947	942,657
負 債 ・ 資 本 合 計 (G+J)	6,014,832	5,832,918	5,696,899

第3表 会田病院事業比較損益計算書

(千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医 業 収 益 (A)	240, 893	244, 309	215, 179
医 業 費 用 (B)	369, 962	407, 545	356, 188
医 業 利 益 (A-B=C)	△129, 069	△163, 236	△141, 009
医 業 外 収 益 (D)	161, 193	166, 836	182, 733
医 業 外 費 用 (E)	9, 082	10, 092	9, 719
経 常 利 益 (C+D-E=F)	23, 042	△6, 492	32, 005
特 別 利 益 (G)	0	0	0
特 別 損 失 (H)	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (F+G-H=I)	23, 042	△6, 492	32, 005
前年度繰越利益剰余金 (J)	△40, 904	△17, 862	△24, 354
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (I+J-K)	△17, 862	△24, 354	7, 651

第4表 会田病院事業比較貸借対照表

(千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固 定 資 産 (A)	208, 405	198, 135	188, 095
流 動 資 産 (B)	63, 936	93, 778	92, 486
う ち 現 金 預 金	20, 080	54, 790	62, 492
う ち 未 収 金	42, 165	34, 886	26, 475
資 産 合 計 (A+B=C)	272, 341	291, 913	280, 581
固 定 負 債 (D)	130, 735	121, 297	92, 903
流 動 負 債 (E)	30, 075	68, 792	56, 577
う ち 未 払 金	15, 927	55, 256	47, 942
繰 延 収 益 (F)	39, 953	36, 739	34, 010
負 債 合 計 (D+E+F=G)	200, 763	226, 828	183, 490
資 本 金 (H)	78, 460	78, 460	78, 460
う ち 借 入 資 本 金	0	0	0
剰 余 金 (I)	△6, 882	△13, 375	18, 631
う ち 未 処 分 利 益 剰 余 金	△14, 772	△24, 354	7, 651
資 本 合 計 (H+I=J)	71, 558	65, 085	97, 091
負 債 ・ 資 本 合 計 (G+J)	272, 341	291, 913	280, 581

イ 現状の分析と課題

地域の医療需要に応え、良質な医療サービスを提供するため、医師、看護師等スタッフの確保に努めています。また、医医連携、医診連携を図り、近隣開業医からの紹介患者の確保にも努めています。

(ア) 松本市立病院

平成29年度は、入院患者数は前年度を上回り増収となりました。外来患者数は前年度を下回りましたが、診療単価が上がったことで増収となりました。一方で、人件費が年々増加しており経営を圧迫しています。安定した経営の元で地域に必要な医療提供体制を構築するため、平成28年度に策定した「新公立病院改革プラン」に基づき取り組みを進めています。今後は、地域の医療需要等を踏まえつつ、病院の規模・機能の最適化に向けた見直しを行うとともに、見直し後の規模・機能に見合う人員配置を進め、抜本的な経営改革を図ります。

(イ) 会田病院

平成30年4月の無床診療所化に向け、28年度に11床、29年度には残りの20床を廃止しました。これにより入院患者、入院収益ともに減少しましたが、外来患者数は前年度を上回り、収益も増収とな

りました。また、診療科の見直しなどを行うとともに、地区の会議へ出席し地域住民に診療所化後の医療提供体制について説明を重ねました。

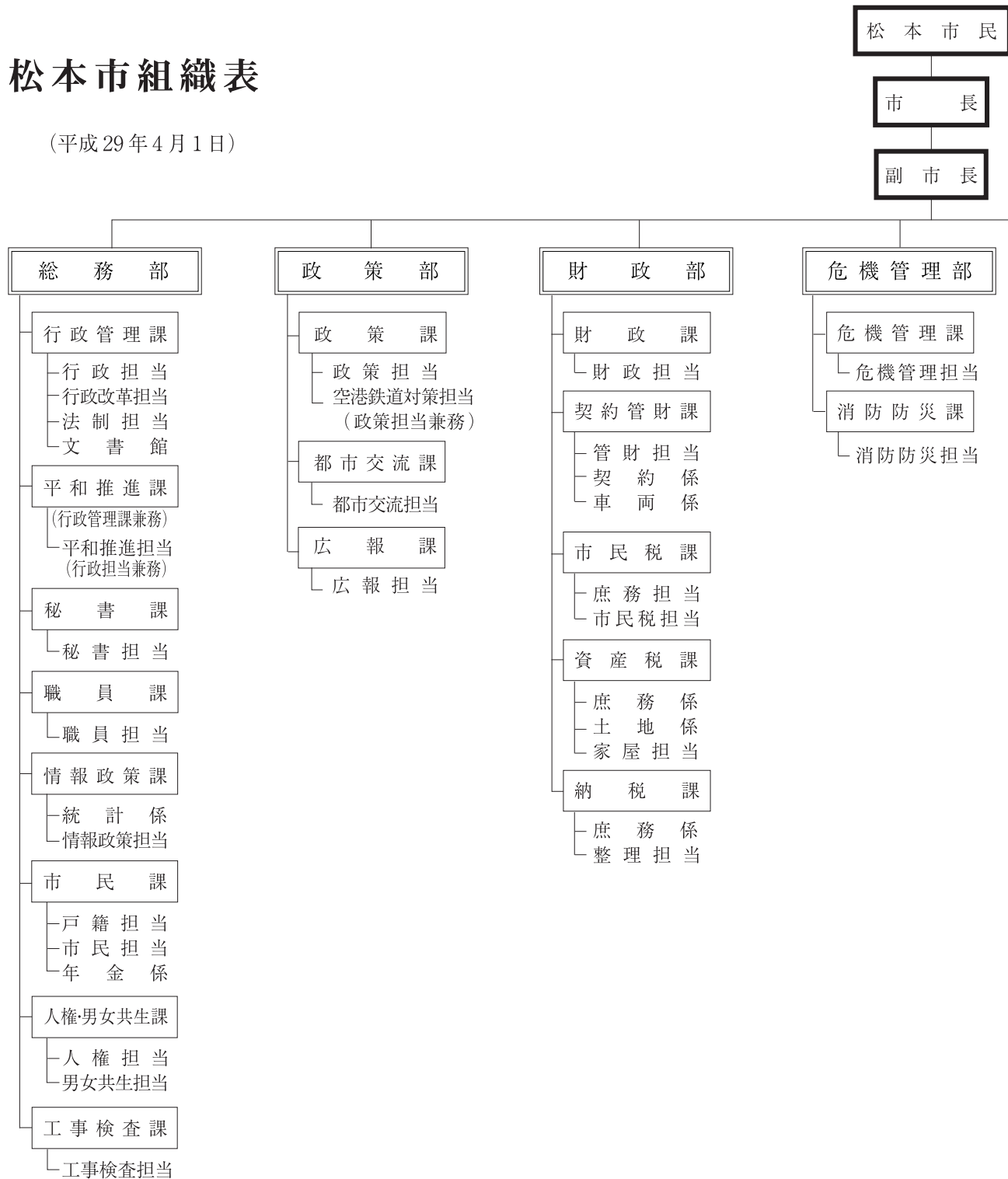
(ウ) 病院事業全体

両施設ともに移転建替について検討を進めており、松本市立病院は、新病院の施設整備方針等を定める基本計画を29年度に策定しました。

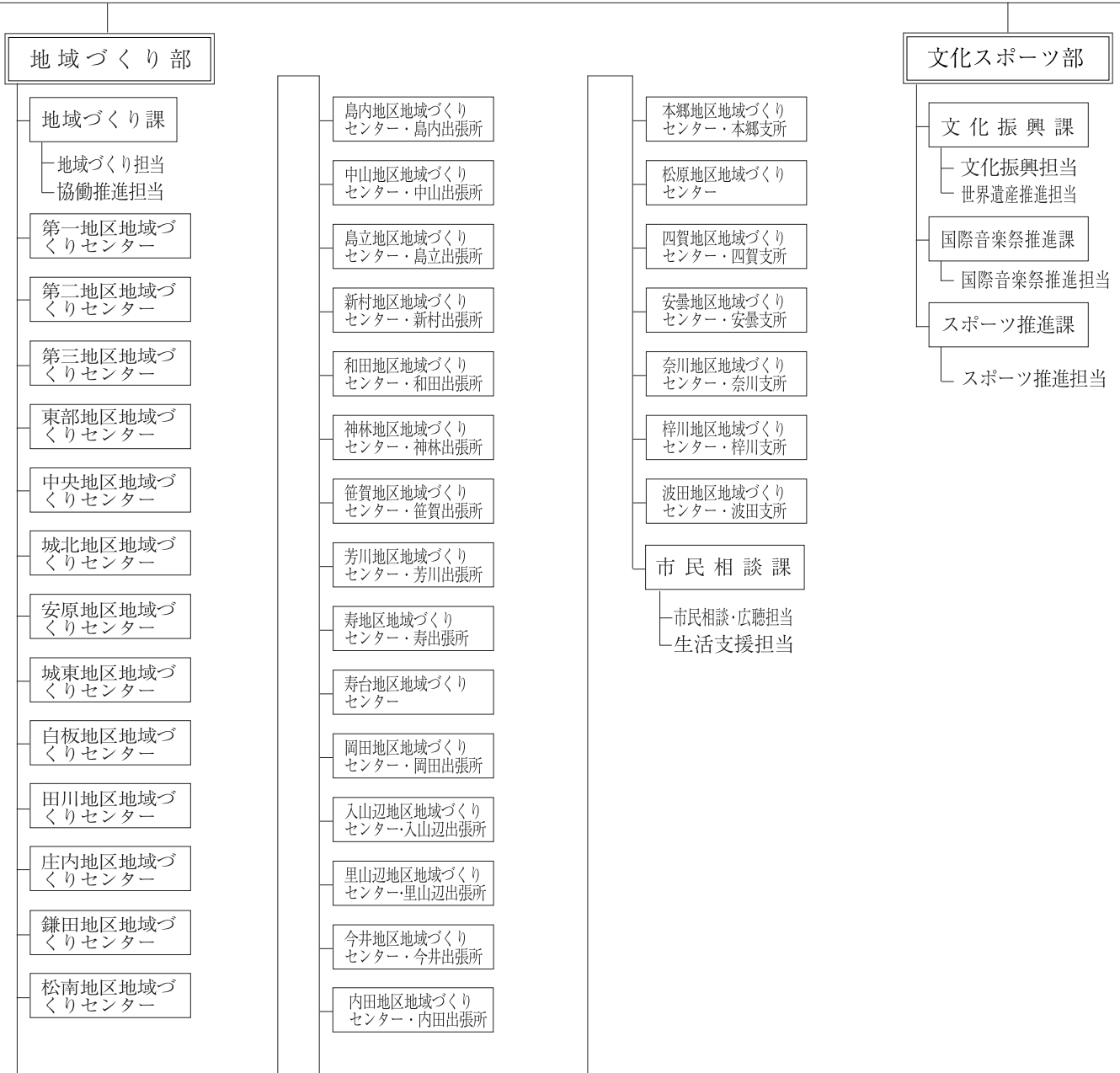
病院事業は、地域医療を担い、社会のインフラとしての役目を負っています。地域住民の需要を把握し、「安心・安全」な医療を提供し続けるため、経営の効率化を図り、長期展望に立った事業運営に努めてまいります。

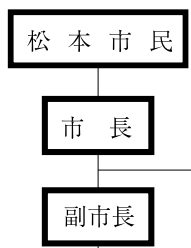
松本市組織表

(平成 29 年 4 月 1 日)

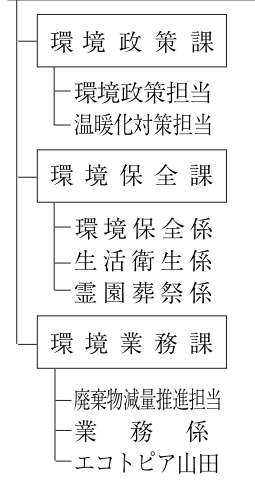


- 注 (1) 表中の は部、 は本部、 は課の位置付けです。
- (2) 常備消防(消防署)関係事務は、松本広域連合が所掌しています。

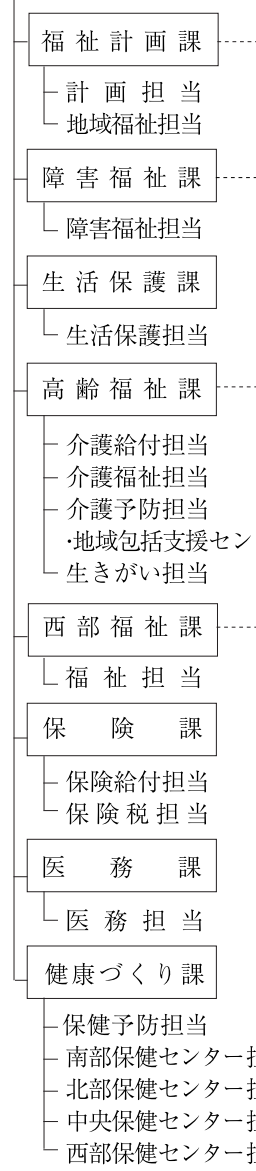




環境部

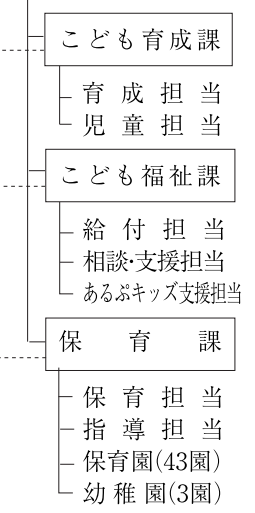


健康福祉部

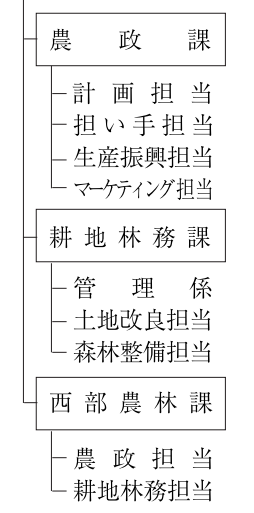


福祉事務所

こども部



農林部



商 工 観 光 部

商 工 課

- 商業振興担当
- 工業振興担当

健康産業・企業立地課

- 健康産業・企業立地担当

観 光 温 泉 課

- 観光温泉担当

山 岳 観 光 課

- 山岳観光担当

労 政 課

- 労 政 担 当

建 設 部

建 設 総 務 課

- 調 整 担 当

上 高 地 対 策 課

- (建設総務課兼務)
- 上高地対策担当
- (建設総務課調整担当兼務)

都 市 政 策 課

- 都市計画担当
- 都市デザイン担当
- 区画整理担当

交 通 安 全 ・
都 市 交 通 課

- 交通安全担当
- 交通施設担当
- 公共交通担当

建 設 課

- 道 路 担 当
- 河 川 担 当
- 用 地 担 当

維 持 課

- 維 持 担 当
- 管 理 担 当

公 園 緑 地 課

- 公園緑地担当

住 宅 課

- 住 宅 担 当
- 建 築 担 当
- 設 備 担 当

建 築 指 導 課

- 指導審査担当
- 開 発 担 当

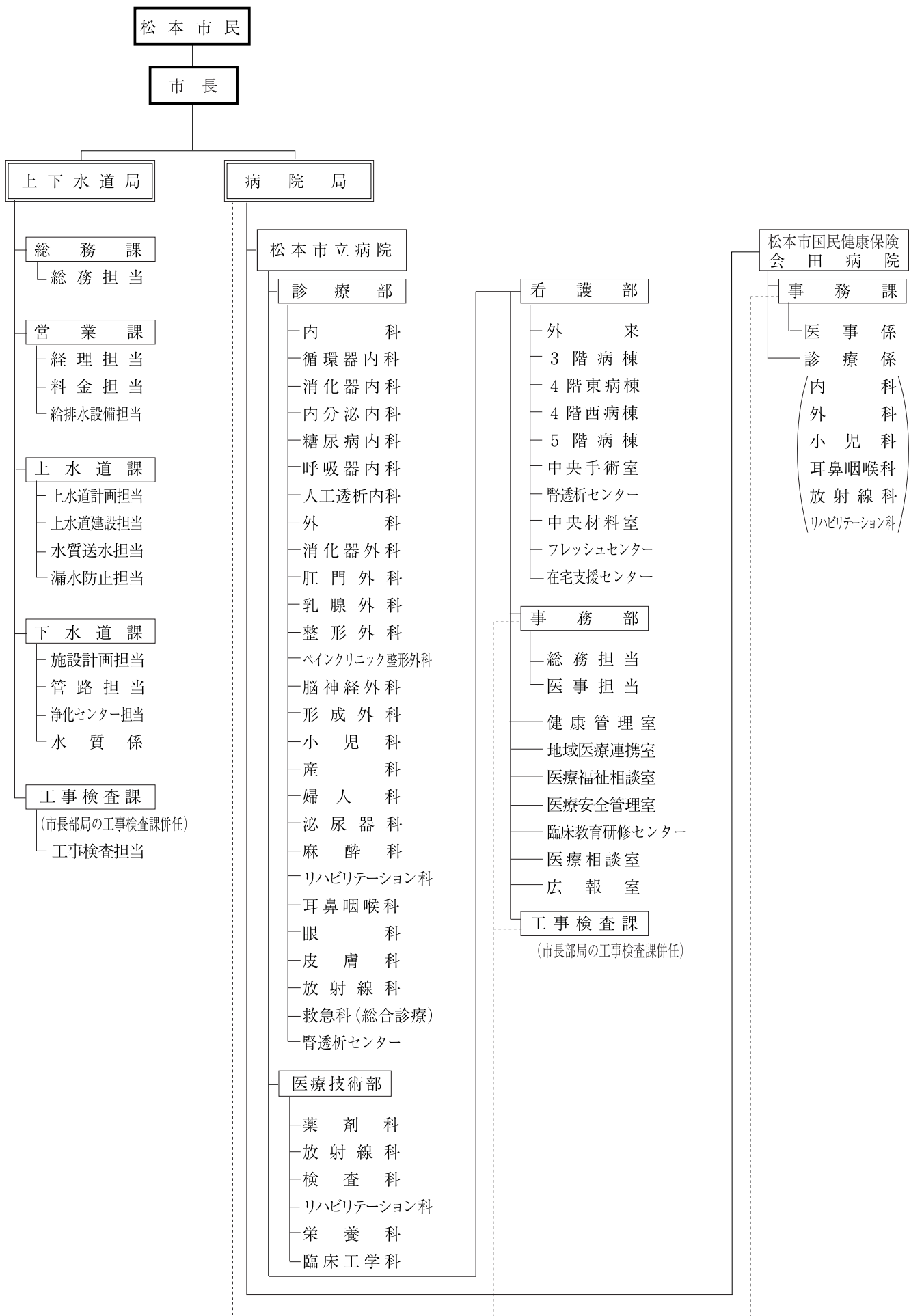
城下町整備本部

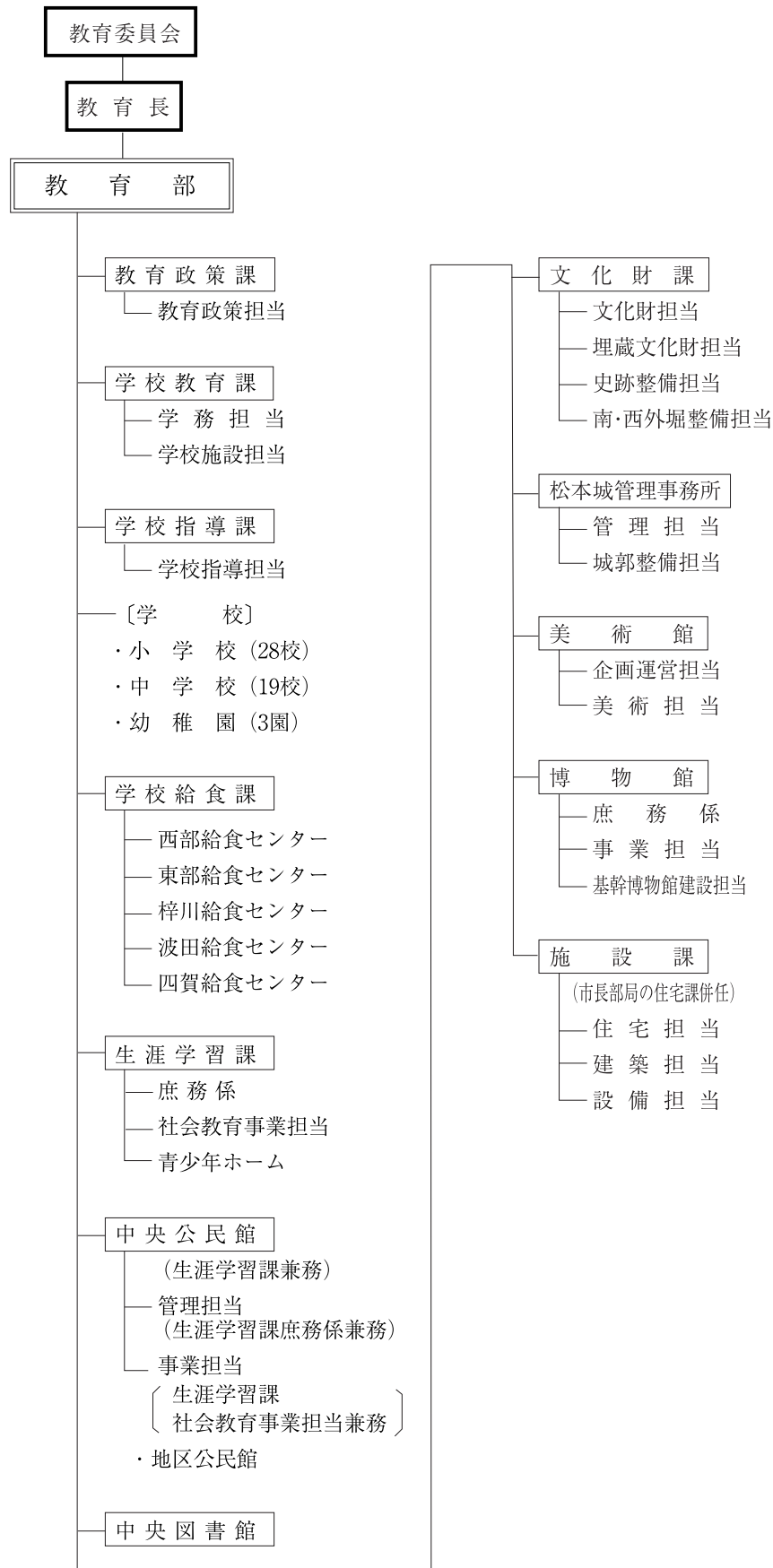
- 整 備 担 当

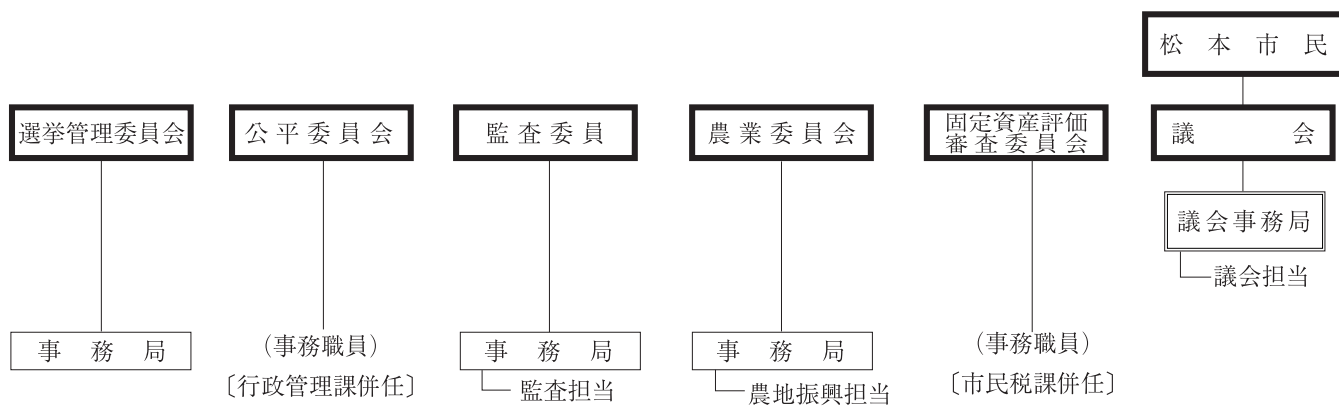
会 計 管 理 者

会 計 課

- 会 計 担 当







主要事項の部局別索引

総務部	平和推進課	平和推進事業	45
総務部	人権・男女共生課	男女共同参画推進事業	46
総務部	人権・男女共生課	男女共同参画推進のその他の啓発・相談事業	47
総務部	人権・男女共生課	多文化共生推進プランの実施	49
総務部	人権・男女共生課	多文化共生プラザ設置運営事業	50
政策部	政策課	「健康寿命延伸都市・松本」の創造	24
政策部	政策課	中核市移行の推進	25
政策部	政策課	新庁舎建設事業	26
政策部	政策課	ユニバーサルデザインの推進	27
政策部	政策課	信州まつもと空港の活性化	165
政策部	都市交流課	松本暮らし定住化促進の取組み	69
政策部	都市交流課	都市間交流事業の推進	166
政策部	都市交流課	国際交流事業の推進	167
危機管理部	危機管理課	自主防災組織の結成促進と組織の活性化	76
危機管理部	危機管理課	災害時応援体制構築の推進	79
危機管理部	危機管理課	災害備蓄体制の整備及び公的備蓄整備の推進	80
危機管理部	消防防災課	松本市地区町会連合会防犯活動費交付金の利用等	77
危機管理部	消防防災課	防災行政無線の整備と統合	81
危機管理部	消防防災課	消防団員の確保、消防団施設等の整備	82
地域づくり部	地域づくり課	地域づくりの推進	70
地域づくり部	地域づくり課	市民協働の推進	72
地域づくり部	市民相談課	生活困窮者自立支援等関係事業	58
地域づくり部	市民相談課	消費生活相談事業	78
文化スポーツ部	文化振興課	文化芸術の振興	195
文化スポーツ部	文化振興課	文化施設の管理運営	196
文化スポーツ部	文化振興課	世界遺産登録の推進	215
文化スポーツ部	国際音楽祭推進課	2017セイジ・オザワ 松本フェスティバルの推進	197
文化スポーツ部	スポーツ推進課	プロスポーツ振興事業	203
文化スポーツ部	スポーツ推進課	体育施設の整備	204
文化スポーツ部	スポーツ推進課	生涯スポーツの推進	206
環境部	環境政策課	環境基本計画の推進	114
環境部	環境政策課	新エネルギー活用の推進	115
環境部	環境政策課	食品ロス削減事業	119
環境部	環境政策課	松本キッズ・リユースひろば事業	120
環境部	環境政策課	環境教育事業	121
環境部	環境保全課	生物多様性保全事業	127
環境部	環境保全課	環境調査と公害の未然防止	128
環境部	環境保全課	市営霊園管理事業	132
環境部	環境保全課	河川環境美化事業	133
環境部	環境保全課	地域ねこ管理活動支援事業	134
環境部	環境業務課	ごみ減量対策事業	117
環境部	環境業務課	松本市エコトピア山田施設延命化の推進	118
健康福祉部	福祉計画課	市民歩こう運動推進事業	28
健康福祉部	福祉計画課	「健康と暮らしの調査」	40
健康福祉部	福祉計画課	災害時要援護者支援プランの推進	73
健康福祉部	福祉計画課	地区福祉ひろば管理運営事業	74
健康福祉部	福祉計画課	松本市地域福祉計画の推進	75
健康福祉部	障害福祉課	障害者自立支援給付事業の推進	54
健康福祉部	障害福祉課	地域生活支援事業の推進	55
健康福祉部	障害福祉課	障害者の差別解消と権利擁護の推進	56
健康福祉部	障害福祉課	福祉医療費給付事業（障害者支援医療）	59
健康福祉部	生活保護課	生活保護自立支援プログラムによる早期就労	60
健康福祉部	高齢福祉課	介護保険制度の円滑な運営	51

健康福祉部	高齢福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	52
健康福祉部	高齢福祉課	地域包括ケアシステムの構築	53
健康福祉部	保険課	後期高齢者医療の推進	29
健康福祉部	医務課	市営診療所の運営	41
健康福祉部	医務課	救急医療の連携	43
健康福祉部	医務課	周産期医療の整備	44
健康福祉部	健康づくり課	生活習慣の改善	30
健康福祉部	健康づくり課	地域における健康づくりの推進	31
健康福祉部	健康づくり課	がん検診等各種検診の推進	32
健康福祉部	健康づくり課	感染症予防対策（予防接種の充実）	33
健康福祉部	健康づくり課	感染症予防対策（その他の感染症予防対策）	34
健康福祉部	健康づくり課	受動喫煙の防止	35
健康福祉部	健康づくり課	介護予防の推進（身体活動維持向上事業）	36
健康福祉部	健康づくり課	「健康寿命延伸都市・松本」の創造（スマートライフプロジェクト推進等）	37
健康福祉部	健康づくり課	自殺予防対策の強化	38
健康福祉部	健康づくり課	母子保健事業の充実（妊娠、出産、子育てへの支援）	64
こども部	こども育成課	子どもの権利の推進	63
こども部	こども育成課	子育て支援事業の充実	65
こども部	こども育成課	放課後等の居場所対策	66
こども部	こども育成課	青少年の健全育成	68
こども部	こども福祉課	障害者自立支援給付事業の推進	54
こども部	こども福祉課	地域生活支援事業の推進	55
こども部	こども福祉課	要保護児童対策事業	48
こども部	こども福祉課	あるぷキッズ支援事業	57
こども部	こども福祉課	子どもの未来応援事業	61
こども部	保育課	保育士の処遇改善事業	67
農林部	農政課、西部農林課	農業者支援・育成事業	148
農林部	農政課、西部農林課	農畜産業生産関連施設整備事業	149
農林部	農政課	四賀有機センター管理運営業務	150
農林部	農政課、西部農林課	農畜産物販売促進事業	163
農林部	耕地林務課、西部農林課	森林整備事業	122
農林部	耕地林務課	松くい虫被害対策事業	123
農林部	耕地林務課、西部農林課	林道整備事業	151
農林部	耕地林務課、西部農林課	農業生産基盤整備・保全事業	152
農林部	耕地林務課、西部農林課	多面的機能支払交付金事業	153
農林部	耕地林務課、西部農林課	鳥獣被害対策事業	154
商工観光部	商工課	創業者支援事業	135
商工観光部	商工課	中心市街地活性化事業	136
商工観光部	商工課	市街地駐車場事業	137
商工観光部	商工課	商業の振興	155
商工観光部	商工課	松本市工業ビジョン推進事業	156
商工観光部	商工課	地場産業・伝統産業の振興	158
商工観光部	商工課	産学官連携推進事業	159
商工観光部	商工課	松本スイーツ開発・普及事業	160
商工観光部	商工課	経済交流事業の推進	168
商工観光部	健康産業・企業立地課	新松本工業団地建設事業の推進	161
商工観光部	健康産業・企業立地課	健康寿命延伸新需要創造事業	164
商工観光部	観光温泉課	美ヶ原高原再生事業	138
商工観光部	観光温泉課	東山地域観光施設事業及びアルプスエリア観光施設事業	139
商工観光部	観光温泉課	観光誘客事業の推進	169
商工観光部	観光温泉課	信州まつもと空港の利用促進	170
商工観光部	山岳観光課	奈川観光施設事業の推進	140
商工観光部	山岳観光課	岳都・松本「山岳フォーラム」	141
商工観光部	山岳観光課	上高地観光施設事業の推進	142
商工観光部	労政課	労働相談事業の推進	145

商工観光部	労政課	(一財)松本市勤労者共済会の育成・支援	146
商工観光部	労政課	健康経営推進事業	147
商工観光部	労政課	ものづくり人材育成の推進	162
建設部	建設総務課	奈良井川流域の一級河川整備(県事業)の促進	87
建設部	建設総務課	国道19号松本拡幅の建設促進	97
建設部	建設総務課	中部縦貫自動車道及び国道158号の整備促進	98
建設部	建設総務課	地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の整備促進	99
建設部	上高地対策課	上高地対策事業	144
建設部	都市政策課	防災都市計画	83
建設部	都市政策課	都市計画マスタープラン	89
建設部	都市政策課	市街化区域・市街化調整区域	90
建設部	都市政策課	用途地域	91
建設部	都市政策課	中小土地区画整理事業の推進	92
建設部	都市政策課	地区計画の推進	93
建設部	都市政策課	松本市総合都市交通計画	94
建設部	都市政策課	村井駅周辺整備	104
建設部	都市政策課	緑の基本計画	125
建設部	都市政策課	水と緑の空間整備事業	126
建設部	都市政策課	景観形成の推進	129
建設部	都市政策課	空き家対策	130
建設部	都市政策課	まちなみ修景事業	131
建設部	都市政策課	歩いてみたい城下町まちづくり事業	218
建設部	交通安全・都市交通課	交通安全教育・啓発活動	101
建設部	交通安全・都市交通課	自転車安全利用対策事業	102
建設部	交通安全・都市交通課	交通安全施設等整備事業	103
建設部	交通安全・都市交通課	公共交通の充実	105
建設部	交通安全・都市交通課	次世代交通政策の推進	106
建設部	建設課	雨水渠の整備	85
建設部	建設課	河川水路網の整備	86
建設部	建設課、維持課	橋りょうの長寿命化及び定期点検	95
建設部	建設課	幹線道路の整備	100
建設部	維持課	大型道路構造物・舗装の長寿命化及び定期点検	96
建設部	公園緑地課	公園緑地の整備	124
建設部	住宅課	市営住宅の整備	62
建設部	建築指導課	建物の耐震改修の促進	84
建設部	建築指導課	狭あい道路拡幅整備	88
建設部	城下町整備本部	松本城南・西外堀復元事業	216
建設部	城下町整備本部	内環状北線整備事業	217
建設部	城下町整備本部	市道1057号線整備事業	219
上下水道局	上水道課	集中監視制御設備更新事業	107
上下水道局	上水道課	松本地区水道施設耐震化事業	108
上下水道局	上水道課	波田地区水道施設改良事業	109
上下水道局	上水道課	梓川地区花見配水区施設整備事業	110
上下水道局	上水道課	小水力発電事業	111
上下水道局	下水道課	下水道施設長寿命化事業	112
上下水道局	下水道課	下水道総合地震対策事業	113
上下水道局	下水道課	消化ガス発電の実施	116
病院局		病院事業	42
教育部	教育政策課	まつもと市民生きいき活動	39
教育部	教育政策課	学都松本の推進	186
教育部	教育政策課	教育文化センター運営整備構築事業	191
教育部	学校教育課	通学区域の弾力化	171
教育部	学校教育課	トライやるエコスクール事業	172
教育部	学校教育課	小中学校大規模改造事業	180
教育部	学校教育課	授業用校用備品の充実	181

教育部	学校指導課	家庭・地域と学校の連携推進	173
教育部	学校指導課	幼保から小学校・中学校への連携の推進	174
教育部	学校指導課	元気アップ事業の推進	175
教育部	学校指導課	絆アップ事業の推進	176
教育部	学校指導課	学力アップ事業の推進	177
教育部	学校指導課	食育関連の指導、教育、相談事業の推進	185
教育部	学校給食課	給食厨房設備更新事業	182
教育部	学校給食課	アレルギー対応食提供事業	183
教育部	学校給食課	給食のあり方研究会	184
教育部	生涯学習課	「生きる力（キャリア教育）」育成事業	178
教育部	生涯学習課	学校サポート（学校応援団）事業	187
教育部	生涯学習課	地域学習テキスト作成事業	188
教育部	生涯学習課	「第33回公民館研究集会」の開催	189
教育部	生涯学習課	地区公民館整備事業	192
教育部	中央図書館	図書館の利用促進	190
教育部	中央図書館	図書館資料の充実	194
教育部	文化財課	文化財の保存と管理	207
教育部	文化財課	歴史文化基本構想策定事業	208
教育部	文化財課	埋蔵文化財保護事業	209
教育部	文化財課	殿村遺跡史跡整備事業	210
教育部	文化財課	小笠原氏城館群史跡整備事業	211
教育部	文化財課	白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石保存活用計画策定事業	212
教育部	松本城管理事務所	史跡松本城の整備等	220
教育部	美術館	展覧会事業の開催	198
教育部	美術館	教育普及事業の実施	200
教育部	美術館	発表の場の提供	201
教育部	美術館	美術資料の収集・保存管理	202
教育部	博物館	基幹博物館整備事業	213
教育部	博物館	伝統的建造物の保存活用の推進	214

平成 29 年度 **事 務 報 告 書**（解説編）

発 行 松 本 市（平成30年9月）

編 集 松 本 市 政 策 部 政 策 課

印 刷 (株)プリントショップ・ミネ
